

平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成24年5月10日

上場会社名 ミネベア株式会社 上場取引所 東・大・名
 コード番号 6479 URL <http://www.minebea.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 貝沼 由久
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 米田 聡 TEL 03-5434-8611
 定時株主総会開催予定日 平成24年6月28日 配当支払開始予定日 平成24年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成24年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	251,358	△6.6	8,599	△61.2	6,499	△68.1	5,922	△52.5
23年3月期	269,139	17.8	22,163	83.8	20,364	99.6	12,465	87.1

(注) 包括利益 24年3月期 4,046百万円 (0.9%) 23年3月期 4,009百万円 (△35.9%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	15.63	15.54	5.5	2.2	3.4
23年3月期	32.61	—	11.6	7.2	8.2

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 ー百万円 23年3月期 4百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	306,772	109,777	35.7	288.74
23年3月期	291,092	109,967	37.1	282.03

(参考) 自己資本 24年3月期 109,393百万円 23年3月期 107,918百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	20,233	△29,018	4,761	23,365
23年3月期	24,439	△28,631	7,984	27,621

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	3.00	—	4.00	7.00	2,677	21.5	2.5
24年3月期	—	3.00	—	4.00	7.00	2,672	44.8	2.5
25年3月期(予想)	—	3.00	—	4.00	7.00	—	—	—

3. 平成25年3月期の連結業績予想（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	148,100	11.8	9,400	55.3	8,200	62.9	5,600	102.2	14.78
通期	312,000	24.1	23,300	171.0	20,800	220.0	12,500	111.0	32.99

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

24年3月期	399,167,695株	23年3月期	399,167,695株
24年3月期	20,308,981株	23年3月期	16,523,203株
24年3月期	379,013,837株	23年3月期	382,318,700株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料2ページ「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

（アナリスト向け決算説明会資料の入手方法）

平成24年5月10日(木)に、決算説明会資料を当社ホームページ(<http://www.minebea.co.jp>)に掲載します。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	8
(1) 経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び課題	8
4. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
(連結損益計算書)	12
(連結包括利益計算書)	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 継続企業の前提に関する注記	19
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	19
(7) 追加情報	23
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	23
(連結貸借対照表関係)	23
(連結損益計算書関係)	24
(セグメント情報等)	26
(1株当たり情報)	28
(重要な後発事象)	28
5. その他	29
(1) 生産、受注及び販売の状況	29
(2) 平成24年3月期 決算短信補足資料	30

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の概況

当連結会計年度の日本経済は、東日本大震災や原子力発電所事故の影響により大きく落ち込みましたが、昨年の夏にかけて急速に回復が進みました。その後、欧州の政府債務問題による欧州経済の減速や円高等により輸出が減少し、内需の改善が見られたものの横ばいの状況が続きました。米国経済も、最大の構造問題である住宅市場の需給バランス調整に時間がかかっていますが、労働市場の改善が進み、個人消費や設備投資の持ち直しとともに緩やかな回復が続きました。欧州経済は、政府債務問題の拡大に伴い個人消費や企業の設備投資が減少し、各国の財政緊縮策もあり減速しました。アジア地域の経済については、大規模洪水の被害が大きかったタイ王国は落ち込みましたが、中国は内需を中心に拡大が続き、その他のアジア諸国は緩やかな回復が続きました。しかし、下半期に入り欧州経済の減速が鮮明になった影響を受け、回復が鈍化しました。

当社グループは、かかる経営環境下で、収益力の更なる向上を実現するために、徹底したコスト削減、高付加価値製品と新技術の開発及び拡販活動に注力してまいりました。東日本大震災による生産、販売への大きな影響が一段落したところに発生したタイ王国の大規模洪水では、全5拠点の内、2拠点は浸水被害を受けましたが、主力3拠点は被災を免れることができました。大規模洪水の影響は月を追うごとに急速に回復しておりますが、生産、販売への影響と円高により、売上高は251,358百万円と前連結会計年度に比べ17,781百万円(△6.6%)の減収となり、営業利益は8,599百万円と前連結会計年度に比べ13,564百万円(△61.2%)の減益となりました。経常利益は6,499百万円と前連結会計年度に比べ13,865百万円(△68.1%)の減益となりました。特別損失として、キーボード事業等の事業構造改革損失1,602百万円とタイ王国で発生した大規模洪水に伴う操業低下期間中の固定費、固定資産廃棄損、たな卸資産廃棄損等7,844百万円を計上しました。また、大規模洪水に伴う保険求償の一部9,614百万円を特別利益として計上しました。この結果、当連結会計年度当期純利益は5,922百万円と前連結会計年度に比べ6,543百万円(△52.5%)の減益となりました。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

機械加工品事業は、当社グループの主力製品であるボールベアリングの他に、主として航空機に使用されるロッドエンドベアリング、ハードディスク駆動装置(HDD)用ピボットアッセンブリー等のメカニカルパーツ、自動車用及び航空機用のねじであります。主力製品であるボールベアリングの売上は、第2四半期までは東日本大震災による調整から徐々に回復が進みましたが、円高が継続する中、タイ王国で発生した大規模洪水によるサプライチェーンの混乱と顧客の生産調整等があり、大きな影響を受けました。また、大規模洪水から従業員の安全を確保するために実施した工場の閉鎖や電力供給停止等により、工場の稼働が一時的に停止し、特に第3四半期の売上、営業利益は大きく減少しましたが、第4四半期に入り、後述のピボットアッセンブリー向けの数量増加もあり、順調に回復しました。ピボットアッセンブリーは第2四半期でハードディスク業界の在庫調整が終了し市場は回復しましたが、タイ王国での大規模洪水によりサプライチェーンが混乱したことで顧客の工場の操業が一時的に停止する等、当社の売上も減少しましたが、第4四半期には大きく回復しました。また、ロッドエンドベアリングは、円高の影響はあったものの、航空機市場の拡大に伴い売上は堅調に推移しました。

この結果、当連結会計年度の売上高は107,037百万円と前連結会計年度に比べ804百万円(△0.7%)の減収となりました。また、大規模洪水の影響から、ベアリングやピボットアッセンブリー工場を中心に一時的に稼働率が低下したことにより、営業利益は25,611百万円と前連結会計年度に比べ2,477百万円(△8.8%)の減益となりました。

回転機器事業は、情報モーター(ファンモーター、ステッピングモーター、DCブラシレスモーター、振動モーター及びDCブラシ付モーター)、HDD用スピンドルモーター、及びその他精密モーターが主な製品であります。情報モーター及びその他精密モーターは、第2四半期に入り東日本大震災の影響による調整も終わり、需要の回復とともに売上は増加しましたが、マグネットをはじめとする原材料の高騰とタイ王国で発生した大規模洪水によるサプライチェーンの混乱と顧客の大きな生産調整の影響を受けました。第4四半期に入っても、情報モーターは一部でサプライチェーンの混乱の影響が残り、製造面で厳しい状況が続いたため、売上、営業利益とも前連結会計年度を大きく下回りました。一方、HDD用スピンドルモーターは、第2四半期には市場の回復に合わせて売上が増加し、生産効率の改善が進み営業利益が黒字となりましたが、その後のタイ王国での大規模洪水により、部品工場が被災したため生産が大幅に低下しました。また、主要顧客や部品メーカーの被災、操業停止もあり業界全体が生産調整を余儀なくされましたが、第4四半期に入り市場は回復に向かい、売上が増加するとともに営業利益の改善が進みました。

この結果、当連結会計年度の売上高は91,363百万円と前連結会計年度に比べ9,776百万円(△9.7%)の減収となりました。HDD用スピンドルモーターの営業損益は改善しましたが、情報モーターの売上が減少し損益が大きく悪化したこともあり、営業損失は4,118百万円と前連結会計年度に比べ3,894百万円の悪化となりました。

電子機器事業は、液晶用バックライト、インバーター、及び計測機器が主な製品であります。液晶用バックライトは東日本大震災と、タイ王国で発生した大規模洪水によるサプライチェーンの混乱に伴う資材供給の遅れと、供給遅れを取り戻すための急激な生産引き上げによる生産効率の低下がありました。一方、中国の蘇州新工場の立ち上げが大きく遅れたため、当初の事業計画を大きく下回りました。また、計測機器のゲーム機向け販売が無くなり、自動車向け販売も減少したこと及び円高の影響により、前連結会計年度に比べ、売上、営業利益とも減少しました。

この結果、当連結会計年度の売上高は37,887百万円と前連結会計年度に比べ2,615百万円(△6.5%)の減収となりました。液晶用バックライトの損益が大きく悪化したことにより、営業損失は959百万円と前連結会計年度に比べ5,119百万円の減益となりました。

その他の事業は、PC用キーボード、スピーカー及び特殊機器が主な製品であります。PC用キーボードは、市場の低迷、プラスチック材料の価格高騰及び円高の影響と部品生産に特化すべく事業の構造改革を行ったため、売上、営業利益とも前連結会計年度に比べて大きく減少しました。当連結会計年度の売上高は15,068百万円と前連結会計年度に比べ4,589百万円(△23.3%)の減収となりました。営業損失は338百万円と前連結会計年度に比べ836百万円の減益となりました。

上記以外に、各セグメントに帰属しない全社費用等11,595百万円を調整額として表示しております。前連結会計年度の調整額は10,358百万円でした。

② 次期の見通し

日本経済は、欧州の景気の低迷や円高の懸念はあるものの、東日本大震災からの復興需要や個人消費の増加も見込まれることから、改善していくと予想しております。米国経済も雇用改善の進展や個人消費が堅調に推移する見込みで、緩やかな回復が続くものと思われまます。一方、欧州経済は、政府債務問題から設備投資や個人消費の落ち込みが続き、低迷が見込まれます。アジア経済は、欧州経済の低迷により輸出の減少等の悪影響があるものと思われまます、中国等の内需の堅調により、大きな落ち込みは回避できる見込みです。

経済の回復に伴い当社を取り巻く事業環境も好転が見込めますので、売上高312,000百万円、営業利益23,300百万円、経常利益20,800百万円、当期純利益12,500百万円を見込んでおります。

セグメント別の通期見通しは、次のとおりであります。

機械加工品事業

主力製品であるボールベアリングは、タイ王国の新工場(バンパイン)の本格稼働により、不足しているピボットアッセンブリーへの供給能力を増強するとともに、自動車業界・情報通信機器関連業界等への拡販と新市場への参入を進めます。同様に、ピボットアッセンブリーも、ボールベアリングの供給能力の拡大に合わせ積極的な増産と拡販に努めます。ロッドエンドベアリングについても、タイ王国の新工場(ロッブリ)が稼働し、日本、米国、英国及びタイ王国の4極による増産体制が整いますので、成長する航空機市場向け販売の拡大をはかります。

回転機器事業

情報モーター事業は、タイ王国の大規模洪水の影響もなくなり事業環境は大きく改善します。業績向上をはかるため、新規市場の開拓と新製品の開発に注力するとともに、材料コストの低減と生産効率追求の一環として、製品ごとに最適生産場所を見直し、昨年末稼働したカンボジア工場への生産移管をはじめとした生産地の再編を進めております。新年度から新たにグループ入りする予定のモアテック社の生産、販売の機能も積極的に活用してまいります。また、HDD用スピンドルモーターは、タイ王国での大規模洪水による工場被災から回復が進んでおり、生産効率の改善と原価低減に努め、黒字の更なる拡大を目指します。これにより、回転機器事業全体としての黒字化を目指します。

電子機器事業

主力製品の液晶用バックライトは、生産能力が拡大したタイ工場と中国の蘇州新工場で新製品の本格生産が始まり、売上、利益の大幅増加を見込んでおります。一方、計測機器については、自動車市場向け販売が好調に推移する見込みです。

その他の事業

特殊機器は安定した事業展開が見込まれ、構造改革を実施したキーボード事業は、その効果により業績は改善する見込みです。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当社グループは、「財務体質の強化」を主要な経営方針とし、総資産の圧縮、設備投資の抑制及び負債の削減等を進めております。

当連結会計年度末における総資産は306,772百万円となり、前連結会計年度末に比べ15,680百万円の増加となりました。その主な要因は、生産及び販売の回復に伴う、たな卸資産の増加、有形固定資産の増加並びに受取手形及び売掛金の増加です。

当連結会計年度末における負債は196,995百万円となり、前連結会計年度末に比べ15,870百万円の増加となりました。その主な要因は、支払手形及び買掛金の増加、長短借入金の増加並びに転換社債型新株予約権付社債の増加です。

なお、純資産は109,777百万円となり、自己資本比率は35.7%と前連結会計年度末に比べ1.4ポイント減少しました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は23,365百万円と、前連結会計年度末に比べ4,255百万円減少しました。

当連結会計年度の各活動におけるキャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

営業活動では、税金等調整前当期純利益、売上債権、仕入債務及びたな卸資産の増加、並びに減価償却費等により20,233百万円の収入となり、税金等調整前当期純利益の減少等により、前連結会計年度に比べ4,206百万円の収入の減少となりました。投資活動では、主に有形固定資産の取得等により29,018百万円の支出となり、前連結会計年度に比べ387百万円の支出の増加となりました。また、財務活動では、社債の償還や配当金の支払等がありましたが、社債及び転換社債型新株予約権付社債の発行並びに借入金の増加等により4,761百万円の収入となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、経営環境を総合的に勘案し、継続的に安定した利益配分を維持しながら、株主資本の効率向上と株主へのより良い利益配分を第一義とし、業績をより反映した水準での利益還元をはかることを基本方針といたします。

当連結会計年度において、1株当たり3円の間配当を平成23年12月に行いました。

基本方針の下、当期の期末配当金は、1株当たり4円とさせていただきます、本年6月開催予定の第66回定時株主総会に付議する予定です。

また、次期配当は当期と同額となる、中間配当1株当たり3円、期末配当1株当たり4円、通期1株当たり7円を見込んでおります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性のあるリスクを次のように考えております。

なお、文中の将来に関するリスクは、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものです。

① 市場環境

PC及び周辺機器、情報通信機器、家電を中心とする当社製品の主要市場は、国内外において競争が非常に激しく、需要が大きく変動するため、経営成績及び財政状態等に悪影響を及ぼす可能性があります。

② 為替変動

当社グループは海外売上高比率及び海外生産高比率が高いため、為替相場の変動によるリスクがあります。このため為替予約を中心とするリスクヘッジ取引を行っておりますが、長期的には為替変動により経営成績及び財政状態等に悪影響を及ぼす可能性があります。

③ 研究開発

新規製品・高品質製品を市場に継続的に投入する必要があるため研究開発を行っておりますが、研究開発の成果は不確実なものであり、多額の支出を行ったとしても必ずしも成果に結びつかないというリスクがあります。

④ 重要な訴訟等について

国内及び海外事業に関連する訴訟等の対象となるリスクについては、法務部門が一括して管理しております。将来、重要な訴訟等が提起された場合には当社グループの経営成績及び財政状態等に重要な悪影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 価格交渉

海外製の低価格製品との価格競争は大変厳しいものとなっており、低価格のニーズを持つ市場では市場シェアを維持・拡大できない可能性があります。

⑥ 原材料費・物流費等のコスト

外部から様々な原材料等の調達を行っており、在庫量の最適化、安定供給と安定価格の継続をはかっておりますが、原材料等の価格上昇が経営成績及び財政状態等に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 海外進出に潜在するリスク

当社グループの生産の多くは、タイ王国、中国、シンガポール等海外で行われております。海外進出後、長期間が経過し、地場との融合が行われていますが、予期しない法律又は規制の変更、人材の採用と確保の難しさ、テロ・戦争及びその他の要因による社会的混乱といったリスクが内在しております。

⑧ 自然災害等

地震、洪水等の自然災害並びに原子力発電所事故及び新型感染症の発生等により、当社グループ及び当社グループ取引先の事業拠点が被災した場合、当社グループの生産・販売活動に重大な影響を与える可能性があります。

⑨ コンプライアンス、内部統制

当社グループは、世界各地域において様々な事業活動を展開しており、各地域の法令、規則の適用を受けております。当社グループは、コンプライアンス(法令遵守)、財務報告の適正性確保をはじめとする目的達成のために必要かつ適切な内部統制システムを構築し、運用していますが、その目的が完全に達成されることを保証するものではありません。したがって、将来にわたって法令違反等が発生する可能性が皆無ではありません。また、法規制や当局の法令解釈が変更になることにより法規制等の遵守が困難になり、又は遵守のための費用が増加する可能性があります。

⑩ 未払退職金及び年金費用

当社グループは、年金制度の積立状況(退職給付債務と年金資産の公正価値との差額)を連結貸借対照表で認識しておりますが、運用収益の悪化による年金資産の公正価値の減少や、割引率その他の前提条件の変化による退職給付債務の増加により積立状況が悪化し、年金費用が増加する可能性があります。

⑪ 環境関係

当社グループは、世界各地において、様々な環境関連法令の適用を受けております。当社グループはこれらの規制に細心の注意を払いながら事業を行っておりますが、万一環境汚染が発生し、又は発生のおそれが判明した場合には、当社グループに損失が生じる可能性があります。

⑫ M&A・アライアンス

当社グループは、M&A・アライアンスを積極的に進めております。このようなM&Aやアライアンスにあたり、M&Aが期待どおりの効果を生まない可能性や、アライアンス先と戦略等で不一致が生じアライアンス関係を維持できない可能性があります。また、アライアンス先の財務内容の悪化やその他の事情により支援を供与する等、当社グループの業績や財務状況に影響を与える可能性があります。

⑬ 品質問題

当社グループの製品は、多くの産業分野で、とりわけ高精度を必要とする部分に使用されています(自動車、航空機、医療機器等、人命を担う最終製品にも使われております)。当社グループではその社会的責任を認識し、高い品質保証体制を確立しておりますが、製品に欠陥が存在し、重大な事故、顧客の生産停止及びリコール等の事態が発生した場合、多大な費用の発生や社会的信用の低下等による影響により、業績及び財務状況に大きな影響を及ぼす可能性があります。

⑭ 情報管理

当社グループでは、事業活動の中で多くの重要情報や個人情報を入力することがあります。当社グループでは情報セキュリティの方針を定め、情報の外部への流失及び目的外の流用等が起こらないよう運用しておりますが、予期せぬ事態により流出する可能性があります。このような事態が生じた場合、その対応のために多額の費用が発生するとともに、社会的信用が低下するリスクがあります。

2. 企業集団の状況

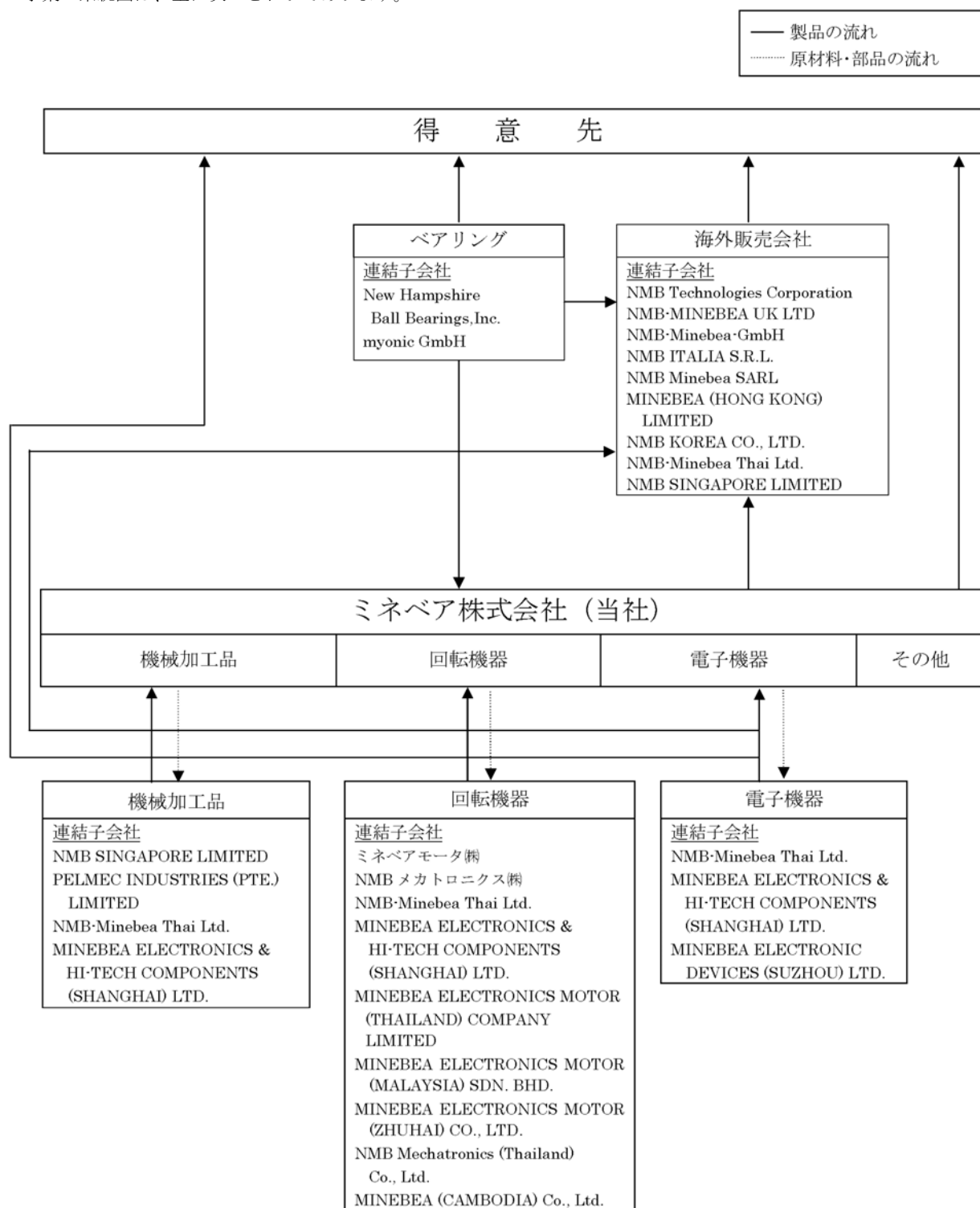
当社グループは、当社及び関係会社44社（連結子会社40社及び非連結子会社4社）で構成され、機械加工品、回転機器及び電子機器の製造及び販売等を主な事業の内容としております。

製品の製造は、当社及び国内子会社並びに米国、欧州及びアジアの各国に所在する子会社が各製造品目の生産を担当しております。製品の販売は、国内においては主に当社より直接販売を行っております。海外においては米国、欧州及びアジア各国に所在する子会社並びに当社の支店を通じて行っております。

各セグメントとの関連並びに主要な生産会社及び販売会社は次のとおりであります。

セグメント	事業	主要な生産会社	主要な販売会社
機械加工品	ベアリング	当社 New Hampshire Ball Bearings, Inc. myonic GmbH NMB SINGAPORE LIMITED PELMEC INDUSTRIES (PTE.) LIMITED NMB-Minebea Thai Ltd. MINEBEA ELECTRONICS & HI-TECH COMPONENTS (SHANGHAI) LTD.	当社 NMB Technologies Corporation NMB-MINEBEA UK LTD NMB-Minebea-GmbH NMB ITALIA S.R.L. NMB Minebea SARL NMB-Minebea Thai Ltd. NMB SINGAPORE LIMITED MINEBEA (HONG KONG) LIMITED NMB KOREA CO., LTD.
	ロッドエンド	当社 New Hampshire Ball Bearings, Inc. NMB-MINEBEA UK LTD NMB-Minebea Thai Ltd.	
	メカニカルパーツ、 自動車用及び航空機用ねじ	当社 NMB-Minebea Thai Ltd.	
回転機器	情報モーター	ミネベアモータ(株) NMB-Minebea Thai Ltd. MINEBEA ELECTRONICS & HI-TECH COMPONENTS (SHANGHAI) LTD. MINEBEA ELECTRONICS MOTOR (THAILAND) COMPANY LIMITED MINEBEA ELECTRONICS MOTOR (MALAYSIA) SDN. BHD. MINEBEA ELECTRONICS MOTOR (ZHUHAI) CO., LTD. MINEBEA (CAMBODIA) Co., Ltd.	
	スピンドルモーター	NMB-Minebea Thai Ltd.	
	その他精密モーター	当社 NMBメカトロニクス(株) NMB-Minebea Thai Ltd. NMB Mechatronics (Thailand) Co., Ltd. MINEBEA (CAMBODIA) Co., Ltd.	
電子機器	液晶用バックライト	当社 NMB-Minebea Thai Ltd. MINEBEA ELECTRONICS & HI-TECH COMPONENTS (SHANGHAI) LTD. MINEBEA ELECTRONIC DEVICES (SUZHOU) LTD.	
	インバーター、計測機器	当社 NMB-Minebea Thai Ltd. MINEBEA ELECTRONICS & HI-TECH COMPONENTS (SHANGHAI) LTD.	

事業の系統図は、主に次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは次の「五つの心得」を経営の基本方針としております。

- (一) 従業員が誇りを持てる会社でなければならない
- (二) お客様の信頼を得なければならない
- (三) 株主の皆様のご期待に応えなければならない
- (四) 地域社会に歓迎されなければならない
- (五) 国際社会の発展に貢献しなければならない

この基本経営方針の下に、当社グループは「高付加価値製品の開発」「製品の品質の高度化」に積極的に取り組み、当社グループの総合力を発揮できる分野に経営資源を集中するとともに、「財務体質の強化」に努め企業運営の強化と社内外に対してわかりやすい「透明度の高い経営」の実践を心がけております。

また、当社グループは、製品による環境負荷の低減と環境保全活動の推進、法令の遵守と企業倫理に則した公正・適切な事業運営、ステークホルダーとの良好な関係維持等における様々な取り組みを通じ、企業の社会的責任を遂行し、一層の高度化をはかっております。

(2) 目標とする経営指標

平成25年3月期の連結ベースでの目標数値は、次のとおりであります。

(単位：億円)

	平成25年3月期	
売上高	3,120	(124.1%)
営業利益	233	(271.0%)
経常利益	208	(320.0%)
当期純利益	125	(211.0%)
設備投資額	360	(131.8%)

()は対前期比率

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び課題

当社グループは上記会社経営の基本方針に基づき「超精密加工技術」を駆使した「垂直統合生産システム」や「大規模な海外量産工場」そして「整備された研究開発体制」を世界各地で展開し、「ものづくりで勝てる会社、技術で勝てる会社」を目指して収益性を高め、企業価値を引き上げること为目标としております。

さらに、部材調達が多様化をはかるため、新たなサプライチェーンの体制を構築し、急激な需給変動への対応と資金効率の向上を目指してまいります。これらを実現し持続的成長を果たすための当社グループの成長ドライバーは、「新製品の開発」「既存製品の改良」「生産技術の絶え間ない改善」等に加え「当社グループの縦と横の総合力の発揮」「M&A・アライアンスを通じた企業価値の拡充」にあります。

1. ボールベアリングでは、成長力の高いミニチュア・ボールベアリングの生産能力強化と新製品の開発による新たな需要の創出と拡大をはかってまいります。また、新興市場向けの生産、販売にも注力するとともに、激変するビジネス環境に対応した高収益の事業の更なる拡大をはかります。
2. ハードディスクドライブ関連市場の需要に対応するため、市場拡大に沿ったかたちで、ピボットアセンブリー及びボールベアリングの増産を進めます。
3. HDD用スピンドルモーター事業において、市場の需要に応え、新製品の開発を進めるとともに、増産と原価低減により、業績の改善に努めます。
4. 需要拡大が見込める航空機用部品の一層の拡充をはかるために、世界的な事業戦略を策定するとともに、既存のロッドエンドベアリングの基礎技術力を向上させます。また、引き続き高度な加工技術を駆使した航空機向けメカパーツ分野への展開を進めてまいります。
5. 液晶用バックライト事業は、スマートフォン及びタブレットPC向けの増産と自動車市場向けの拡大を進め売上で利益の増加と安定をはかってまいります。
6. ファンモーターをはじめとした精密小型モーター事業を更に拡充し、ベアリング関連製品と並ぶ柱に育ててまいります。また、カンボジア工場での展開等を進め、増産と原価低減による収益力向上を目指します。
7. 高付加価値製品の比率を引き上げると同時に、製品の幅を広げ、より広範囲な市場に対応できるようにしてまいります。
8. たえず事業ポートフォリオの再構築を検討し、製造、営業、技術、開発の領域を越えた総合力の発揮により、「価格対応力」と「顧客要求対応力」の強化に努めます。
9. 電子機器製品技術と機械加工製品技術の融合を進め、新たな「複合製品」を開発することで、医療分野等の新しい市場を開拓し、売上の増加をはかってまいります。

10. 聖域無き経費削減に積極的に取り組み、企業体質の強化を進めることで、将来の飛躍に対応するべく準備を進めます。
11. 地域的なリスクを軽減するため、常に最適生産地の検討を行い、複数地域生産にも対応するべく準備を進めます。
12. M&A・アライアンスを通じて企業価値の拡充を積極的に進めてまいります。
(本戦略の実現を目的として平成24年2月2日付けで、株式会社日本政策投資銀行と共同投資等に係る業務・資本提携契約を締結いたしました。)

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	29,590	28,330
受取手形及び売掛金	56,020	58,794
有価証券	828	787
製品	16,433	16,897
仕掛品	11,985	14,623
原材料	7,548	9,647
貯蔵品	3,581	3,531
未着品	4,448	4,324
繰延税金資産	3,779	4,374
その他	10,108	16,603
貸倒引当金	△147	△129
流動資産合計	144,177	157,787
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	93,766	101,407
機械装置及び運搬具	230,985	231,887
工具、器具及び備品	43,025	43,206
土地	13,139	13,236
リース資産	1,694	1,619
建設仮勘定	4,853	6,514
減価償却累計額	△263,369	△270,831
有形固定資産合計	124,096	127,039
無形固定資産		
のれん	5,555	4,222
その他	1,875	1,256
無形固定資産合計	7,430	5,479
投資その他の資産		
投資有価証券	8,003	8,050
長期貸付金	19	19
繰延税金資産	5,279	5,846
その他	2,100	2,498
貸倒引当金	△14	△13
投資その他の資産合計	15,387	16,401
固定資産合計	146,914	148,920
繰延資産	—	65
資産合計	291,092	306,772

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	18,630	23,336
短期借入金	52,237	53,449
1年内返済予定の長期借入金	12,632	15,157
1年内償還予定の社債	11,500	—
リース債務	364	280
未払法人税等	2,115	791
賞与引当金	3,976	3,818
役員賞与引当金	71	23
製品補償損失引当金	37	16
環境整備費引当金	108	71
事業構造改革損失引当金	112	104
その他	15,076	18,665
流動負債合計	116,862	115,713
固定負債		
社債	—	10,000
転換社債型新株予約権付社債	—	7,700
長期借入金	56,843	56,237
リース債務	403	442
退職給付引当金	4,280	4,666
執行役員退職給与引当金	166	145
環境整備費引当金	1,005	943
その他	1,563	1,146
固定負債合計	64,262	81,281
負債合計	181,125	196,995
純資産の部		
株主資本		
資本金	68,258	68,258
資本剰余金	94,823	94,756
利益剰余金	38,535	41,790
自己株式	△6,280	△7,782
株主資本合計	195,337	197,023
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△497	89
繰延ヘッジ損益	0	△5
為替換算調整勘定	△84,638	△85,395
在外子会社の年金会計に係る未積立債務	△2,283	△2,318
その他の包括利益累計額合計	△87,418	△87,629
少数株主持分	2,049	384
純資産合計	109,967	109,777
負債純資産合計	291,092	306,772

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	269,139	251,358
売上原価	202,145	198,505
売上総利益	66,994	52,852
販売費及び一般管理費	44,830	44,253
営業利益	22,163	8,599
営業外収益		
受取利息	230	446
受取配当金	158	158
持分法による投資利益	4	—
その他	348	478
営業外収益合計	740	1,083
営業外費用		
支払利息	1,832	2,320
為替差損	286	20
その他	420	841
営業外費用合計	2,539	3,182
経常利益	20,364	6,499
特別利益		
固定資産売却益	46	218
受取保険金	—	9,614
投資有価証券売却益	—	28
製品補償損失引当金戻入額	47	—
事業構造改革損失引当金戻入額	20	—
特別利益合計	114	9,861
特別損失		
固定資産売却損	82	24
固定資産除却損	301	82
減損損失	※1 553	※1 290
災害による損失	—	※2 7,844
事業構造改革損失	※3 105	※1, ※3 1,602
投資有価証券評価損	—	830
関係会社株式売却損	38	—
製品補償損失	245	90
環境整備費引当金繰入額	203	42
仕損費用	291	—
特別損失合計	1,822	10,808
税金等調整前当期純利益	18,656	5,551
法人税、住民税及び事業税	4,580	2,620
法人税等調整額	964	△1,362
法人税等合計	5,544	1,258
少数株主損益調整前当期純利益	13,112	4,293
少数株主利益又は少数株主損失(△)	646	△1,629
当期純利益	12,465	5,922

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	13,112	4,293
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	△589	587
繰延ヘッジ損益	△7	△5
為替換算調整勘定	△8,913	△792
在外子会社の年金会計に係る未積立債務	406	△35
その他の包括利益合計	△9,103	△246
包括利益	4,009	4,046
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,444	5,711
少数株主に係る包括利益	564	△1,665

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	68,258	68,258
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	68,258	68,258
資本剰余金		
当期首残高	94,767	94,823
当期変動額		
自己株式の処分	55	△70
自己株式処分差損の振替	—	3
当期変動額合計	55	△66
当期末残高	94,823	94,756
利益剰余金		
当期首残高	26,149	38,535
在外子会社の年金会計に係る未積立債務の組替	2,689	—
当期変動額		
剰余金の配当	△2,674	△2,665
持分法の適用範囲の変動	△94	—
当期純利益	12,465	5,922
自己株式処分差損の振替	—	△3
当期変動額合計	9,696	3,254
当期末残高	38,535	41,790
自己株式		
当期首残高	△6,571	△6,280
当期変動額		
持分法の適用範囲の変動	3	—
自己株式の取得	△23	△2,011
自己株式の処分	310	509
当期変動額合計	290	△1,502
当期末残高	△6,280	△7,782
株主資本合計		
当期首残高	182,604	195,337
在外子会社の年金会計に係る未積立債務の組替	2,689	—
当期変動額		
剰余金の配当	△2,674	△2,665
持分法の適用範囲の変動	△90	—
当期純利益	12,465	5,922
自己株式の取得	△23	△2,011
自己株式の処分	365	439
自己株式処分差損の振替	—	—
当期変動額合計	10,043	1,685
当期末残高	195,337	197,023

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金		
当期首残高	91	△497
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△589	587
当期変動額合計	△589	587
当期末残高	△497	89
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	7	0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△7	△5
当期変動額合計	△7	△5
当期末残高	0	△5
為替換算調整勘定		
当期首残高	△75,808	△84,638
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△8,830	△757
当期変動額合計	△8,830	△757
当期末残高	△84,638	△85,395
在外子会社の年金会計に係る未積立債務		
当期首残高	—	△2,283
在外子会社の年金会計に係る未積立債務の組替	△2,689	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	406	△35
当期変動額合計	406	△35
当期末残高	△2,283	△2,318
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△75,708	△87,418
在外子会社の年金会計に係る未積立債務の組替	△2,689	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△9,020	△211
当期変動額合計	△9,020	△211
当期末残高	△87,418	△87,629
少数株主持分		
当期首残高	1,485	2,049
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	564	△1,665
当期変動額合計	564	△1,665
当期末残高	2,049	384

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
純資産合計		
当期首残高	108,381	109,967
在外子会社の年金会計に係る未積立債務の組替	—	—
当期変動額		
剰余金の配当	△2,674	△2,665
持分法の適用範囲の変動	△90	—
当期純利益	12,465	5,922
自己株式の取得	△23	△2,011
自己株式の処分	365	439
自己株式処分差損の振替	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△8,456	△1,876
当期変動額合計	1,586	△190
当期末残高	109,967	109,777

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自	平成22年4月1日	(自	平成23年4月1日
	至	平成23年3月31日)	至	平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		18,656		5,551
減価償却費		20,805		19,588
減損損失		553		775
のれん償却額		1,320		1,332
災害損失		—		2,239
受取保険金		—		△9,614
持分法による投資損益 (△は益)		△4		—
受取利息及び受取配当金		△388		△605
支払利息		1,832		2,320
固定資産売却損益 (△は益)		35		△194
固定資産除却損		301		82
投資有価証券売却損益 (△は益)		—		△28
投資有価証券評価損益 (△は益)		—		830
関係会社株式売却損益 (△は益)		38		—
売上債権の増減額 (△は増加)		△7,140		△3,651
たな卸資産の増減額 (△は増加)		△10,207		△5,538
仕入債務の増減額 (△は減少)		2,906		4,928
貸倒引当金の増減額 (△は減少)		26		△12
賞与引当金の増減額 (△は減少)		346		△45
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)		47		△48
退職給付引当金の増減額 (△は減少)		556		482
前払年金費用の増減額 (△は増加)		△488		△460
執行役員退職給与引当金の増減額 (△は減少)		36		△20
製品補償損失引当金の増減額 (△は減少)		△256		△20
環境整備費引当金の増減額 (△は減少)		146		△80
事業構造改革損失引当金の増減額 (△は減少)		△4		△14
その他		371		1,675
小計		29,495		19,472
保険金の受取額		—		5,335
利息及び配当金の受取額		388		605
利息の支払額		△1,859		△2,320
法人税等の支払額		△4,197		△3,960
法人税等の還付額		612		1,100
営業活動によるキャッシュ・フロー		24,439		20,233

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△3,753	△7,676
定期預金の払戻による収入	3,315	4,870
有形固定資産の取得による支出	△26,517	△25,961
有形固定資産の売却による収入	953	510
無形固定資産の取得による支出	△343	△382
投資有価証券の取得による支出	△165	△244
投資有価証券の売却による収入	—	31
子会社株式の取得による支出	△1,328	—
子会社出資金の取得による支出	—	△84
関連会社株式の売却による収入	18	—
貸付けによる支出	△199	△731
貸付金の回収による収入	91	682
その他	△703	△31
投資活動によるキャッシュ・フロー	△28,631	△29,018
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,583	1,328
長期借入れによる収入	23,600	15,000
長期借入金の返済による支出	△4,369	△13,080
社債の発行による収入	—	9,949
社債の償還による支出	△10,000	△11,500
新株予約権付社債の発行による収入	—	7,680
自己株式の取得による支出	△23	△2,011
自己株式の処分による収入	365	439
配当金の支払額	△2,674	△2,665
リース債務の返済による支出	△497	△379
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,984	4,761
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,025	△232
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,766	△4,255
現金及び現金同等物の期首残高	24,855	27,621
現金及び現金同等物の期末残高	27,621	23,365

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
(1) 連結の範囲に関する事項	<p>1. 連結子会社の数 40社 主要な連結子会社名は、「2. 企業集団の状況」に記載しているため省略しております。</p> <p>2. 非連結子会社の名称等 非連結子会社の名称 第一精密産業㈱ DAIICHI PRECISION MOLD (HK) LIMITED DONGGUAN CHENGQU DAIICHI PRECISION MOLD CO.LTD NMB-MINEBEA DO BRASIL IMPORTACAO E COMERCIO DE COMPONENTES DE PRECISAO LTDA 上記のうち、NMB-MINEBEA DO BRASIL IMPORTACAO E COMERCIO DE COMPONENTES DE PRECISAO LTDA(ブラジル法人)については、当連結会計年度中に新たに設立いたしました。 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
(2) 持分法の適用に関する事項	<p>1. 持分法適用の関連会社の数 0社</p> <p>2. 持分法を適用していない非連結子会社 第一精密産業㈱、DAIICHI PRECISION MOLD (HK) LIMITED、DONGGUAN CHENGQU DAIICHI PRECISION MOLD CO.LTD及びNMB-MINEBEA DO BRASIL IMPORTACAO E COMERCIO DE COMPONENTES DE PRECISAO LTDAは、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>
(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、当連結財務諸表の作成にあたり、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>

項目	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
会計処理基準	国内連結会社	在外連結会社
(4) 会計処理基準に関する事項 1. 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 ② デリバティブ ③ たな卸資産	その他有価証券 ・時価のあるもの 連結決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） ・時価のないもの 移動平均法による原価法 時価法 主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）	同左 同左 主として移動平均法による低価法
2. 重要な減価償却資産の減価償却の方法 固定資産	有形固定資産（リース資産を除く） 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。 建物及び構築物 2年～50年 機械装置及び運搬具 2年～15年 工具、器具及び備品 2年～20年 また、少額の減価償却資産（取得価額が10万円以上20万円未満の減価償却資産）については、連結会計年度毎に一括して3年間で均等償却しております。 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。 なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。 リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。	有形・無形固定資産とも主として定額法 同左

項目	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
	国内連結会社	在外連結会社
3. 重要な引当金の計上基準		
① 貸倒引当金	債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。	債権の貸倒による損失に備えるため、個々の債権の回収可能性を勘案して回収不能見込額を計上しております。
② 賞与引当金	従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。	発生基準
③ 役員賞与引当金	役員に対する賞与の支給に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。	—————
④ 退職給付引当金	<p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる退職給付引当金又は前払年金費用を計上しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末においては、前払年金費用を投資その他の資産の「その他」に含めております。</p> <p>また、過去勤務債務については、一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、一定の年数（5年）による定額法により、発生した翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる退職給付引当金を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異については、一定の年数（5年）による定額法により、発生した翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>
⑤ 執行役員退職給与引当金	執行役員の退職金の支給に備えるため、内規による当連結会計年度末要支給額を計上しております。	—————
⑥ 製品補償損失引当金	製品の補償費用として、今後発生が見込まれる費用について、合理的に見積もられる金額を計上しております。	—————
⑦ 環境整備費引当金	—————	米国における環境対策費用として、今後発生が見込まれる費用について、合理的に見積もられる金額を計上しております。
⑧ 事業構造改革損失引当金	構造改革計画の決定に基づき、今後発生が見込まれる費用について、合理的に見積もられる金額を計上しております。	同左
4. 重要な外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、連結決算時の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	資産及び負債は、連結決算時の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

項目	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
	国内連結会社	在外連結会社
5. 重要なヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 外貨建金銭債権債務に係る為替予約については振当処理を、外貨建予定取引に係る為替予約については繰延ヘッジ処理を行っております。また金利スワップについては特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を行っております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 為替予約 金利スワップ (ヘッジ対象) 外貨建金銭債権債務 外貨建予定取引 借入金の金利</p> <p>(3) ヘッジ方針 為替予約取引は輸出入取引及び外貨建貸付に係る為替相場変動によるリスクをヘッジする目的で、金利スワップは借入金の金利変動によるリスクをヘッジする目的で、当社資金部の指導の下に行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 為替予約については、原則として為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されており、その判定をもって有効性の判定に代えております。 また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしており、その判定をもって有効性の判定に代えております。</p>	同左
6. のれんの償却方法及び償却期間	のれんは、10年間で均等償却しております。	のれんは、5年間で均等償却しております。
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
8. その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項		
① 繰延資産の処理方法	社債発行費 社債償還期間（5年間）にわたり均等償却しております。	_____
② 消費税等の会計処理	税抜方式によっております。	_____

(注) 国内連結会社と在外連結会社との会計処理基準の差異は、主として「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号）における当面の取扱いを採用していることによります。

(7) 追加情報

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
<p>1. 訴訟</p> <p>タイ王国所在の当社海外連結子会社NMB-Minebea Thai Ltd. は、①平成20年8月25日にタイ王国国税当局より502百万バツの更正決定及び②平成22年8月25日にタイ王国国税当局より125百万バツの更正決定を受けましたが、当社としては、これらの更正決定は正当な根拠を欠く不当なものであり容認できないことから、①の案件については、タイ王国歳入局不服審判所への不服の申し立てを経て、平成21年8月25日にタイ王国租税裁判所へ提訴し、②の案件については、タイ王国歳入局不服審判所に不服の申し立てを行いました。</p> <p>①の案件については、その後、平成22年10月13日にタイ王国租税裁判所における第一審判決は当社の主張をほぼ認め、当社は実質勝訴いたしました。タイ王国国税当局は当該判決を不服として同年12月9日にタイ王国最高裁判所に上訴いたしました。</p> <p>なお、本件税額の納付は、平成20年9月22日及び平成22年9月23日に取引銀行の支払保証により代位されております。</p>	<p>1. 訴訟</p> <p>タイ王国所在の当社海外連結子会社NMB-Minebea Thai Ltd. は、①平成20年8月25日にタイ王国国税当局より502百万バツの更正決定、②平成22年8月25日にタイ王国国税当局より125百万バツの更正決定並びに③平成23年8月11日及び同日にタイ王国国税当局より合計101百万バツの更正決定を受けましたが、当社としては、これらの更正決定は正当な根拠を欠く不当なものであり容認できないことから、①の案件については、タイ王国歳入局不服審判所への不服の申し立てを経て、平成21年8月25日にタイ王国租税裁判所へ提訴し、②及び③の案件については、タイ王国歳入局不服審判所に不服の申し立てを行いました。</p> <p>①の案件については、その後、平成22年10月13日にタイ王国租税裁判所における第一審判決は当社の主張をほぼ認め、当社は実質勝訴いたしました。タイ王国国税当局は当該判決を不服として同年12月9日にタイ王国最高裁判所に上訴いたしました。</p> <p>なお、本件税額の納付は、①平成20年9月22日、②平成22年9月23日及び③平成23年8月16日に取引銀行の支払保証により代位されております。</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)				当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)				
※1. 減損損失 減損損失を認識した資産グループの概況				※1. 減損損失 減損損失を認識した資産グループの概況				
用途	場所	減損損失		用途	事業・場所	減損損失		
		種類	金額 (百万円)			種類	金額 (百万円)	
遊休 資産	旧一関工場、旧金ヶ崎工場の2施設(岩手県一関市他)	建物及び構築物	54	遊休 資産	旧一関工場、旧金ヶ崎工場の2施設(岩手県一関市他)	土地	13	
		土地	3			計	13	
		計	58					
売却 資産	旧京都工場(京都府八幡市)	土地	247	事業 用 資 産	キーボード事業(中国 上海)	建物及び構築物	1	
		計	247			機械装置及び運搬具	254	
		工具、器具及び備品	20					
		計	277					
事業 用 資 産	中国(珠海)	機械装置及び運搬具	175		振動モーター事業(中国 珠海他)	建物及び構築物	1	
		工具、器具及び備品	72			機械装置及び運搬具	166	
		計	247			工具、器具及び備品	62	
		計	230					
合 計					合 計			
553					775			
<p>資産のグルーピング方法</p> <p>当社グループは事業の区分をもとに、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位にて、資産のグルーピングを行っております。</p> <p>減損損失の認識に至った経緯</p> <p>当連結会計年度に減損処理の対象となる遊休資産(建物及び構築物、土地)は、今後有効な利用計画が無く、地価も著しく下落しているため減損損失を認識いたしました。</p> <p>また、売却資産(土地)については、回収可能価額が帳簿価額を下回ったため減損損失を認識いたしました。</p> <p>事業用資産(機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品)については、収益環境の悪化により将来キャッシュ・フローが、当該資産グループの帳簿価額を下回るため減損損失を認識し、使用価値をもって回収可能価額まで減額いたしました。</p> <p>回収可能価額の算定方法</p> <p>遊休資産及び売却資産については正味売却価額により測定しており、主として不動産鑑定評価基準もしくは売却額により評価しております。事業用資産については使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを12.0%で割引いて算定しております。</p>				<p>資産のグルーピング方法</p> <p>当社グループは事業の区分をもとに、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位にて、資産のグルーピングを行っております。</p> <p>減損損失の認識に至った経緯</p> <p>当連結会計年度に減損処理の対象となる遊休資産(土地)は、今後有効な利用計画が無く、地価も著しく下落しているため減損損失を認識いたしました。</p> <p>事業用資産(建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品)については、事業の縮小、収益性の悪化又は一部閉鎖により将来キャッシュ・フローが、当該資産グループの帳簿価額を下回るため減損損失を認識し、正味売却価額又は使用価値をもって回収可能価額まで減額いたしました。なお、このうち484百万円(内、振動モーター事業230百万円、原材料内製事業253百万円)は、特別損失の「事業構造改革損失」に含めて計上しております。</p>				

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)</p>
<p>2. _____</p> <p>※3. 事業構造改革損失 構造改革計画の決定に伴う引当金繰入額であります。</p>	<p>回収可能価額の算定方法 遊休資産及び一部の事業用資産については正味売却価額により測定しており、第三者による鑑定評価額に基づき算定しております。その他の事業用資産については使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローが見込まれないことから、帳簿価額の全額を減損損失として計上しております。</p> <p>※2. 災害による損失 タイ王国で発生した大規模洪水に伴う操業低下期間中の固定費2,968百万円、固定資産廃棄損2,239百万円、たな卸資産廃棄損418百万円、災害対策費用2,217百万円であります。</p> <p>※3. 事業構造改革損失 キーボード事業の縮小に伴う損失発生額893百万円、振動モーター事業の収益性の悪化に伴う損失発生額426百万円、原材料内製事業の一部閉鎖に伴う損失発生額282百万円であります。</p>

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主要拠点に製品別の事業部を置き、各事業部は、取り扱う製品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は事業部を基礎とした製品別のセグメントから構成されており、「機械加工品事業」、「回転機器事業」、及び「電子機器事業」の3つを報告セグメントとしております。

「機械加工品事業」は、ボールベアリング、ロッドエンドベアリング、ハードディスク駆動装置(HDD)用ピボットアセンブリー等のメカニカルパーツ、自動車用及び航空機用ねじ等の製品であります。「回転機器事業」は、情報モーター(ファンモーター、ステッピングモーター、DCブラシレスモーター、振動モーター及びDCブラシ付モーター)、HDD用スピンドルモーター等の各種モーターであります。「電子機器事業」は、液晶用バックライト、インバーター、計測機器等の製品であります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益(のれん償却前)ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場価格、製造原価等を考慮した総合的な判断に基づく仕切価格により算定しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	機械 加工品	回転 機器	電子 機器	計				
売上高								
(1)外部顧客への 売上高	107,841	101,139	40,502	249,482	19,657	269,139	—	269,139
(2)セグメント間 の内部売上高 又は振替高	2,887	1,622	1,885	6,395	5,678	12,074	△12,074	—
計	110,728	102,761	42,387	255,878	25,335	281,214	△12,074	269,139
セグメント利益 又は損失(△)	28,088	△224	4,160	32,023	498	32,522	△10,358	22,163
セグメント資産	77,796	72,373	18,280	168,450	10,857	179,307	111,784	291,092
その他の項目								
減価償却費	8,097	7,894	978	16,971	1,291	18,262	2,543	20,805
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	10,783	9,489	1,514	21,788	825	22,613	4,722	27,335

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	機械 加工品	回転 機器	電子 機器	計				
売上高								
(1)外部顧客への 売上高	107,037	91,363	37,887	236,289	15,068	251,358	—	251,358
(2)セグメント間 の内部売上高 又は振替高	2,684	1,280	2,338	6,303	5,653	11,956	△11,956	—
計	109,721	92,644	40,225	242,592	20,722	263,314	△11,956	251,358
セグメント利益 又は損失(△)	25,611	△4,118	△959	20,533	△338	20,194	△11,595	8,599
セグメント資産	82,614	70,752	22,491	175,858	10,064	185,923	120,849	306,772
その他の項目								
減価償却費	7,520	6,824	1,162	15,507	1,100	16,608	2,980	19,588
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	8,500	7,462	2,647	18,610	470	19,081	8,225	27,306

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、PC用キーボード、スピーカ一、及び特殊機器が主な製品であります。

2. 調整額の内容は、次のとおりであります。

- ①セグメント利益又は損失に係る調整額のうち主なものは、のれんの償却額（前連結会計年度 △1,320百万円、当連結会計年度 △1,332百万円）、報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費等の全社費用（前連結会計年度 △8,922百万円、当連結会計年度 △10,221百万円）であります。
- ②セグメント資産に係る調整額は、のれんの未償却額（前連結会計年度末 5,555百万円、当連結会計年度末 4,222百万円）、報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産（前連結会計年度末 106,229百万円、当連結会計年度末 116,627百万円）であります。
- ③減価償却費に係る調整額のうち主なものは、報告セグメントに帰属しない管理部門に係る設備の減価償却費であります。
- ④有形固定資産及び無形固定資産の増加額に係る調整額のうち主なものは、報告セグメントに帰属しない管理部門に係る設備に対する設備投資額であります。

3. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

b. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他	全社	合計
	機械 加工品	回転 機器	電子 機器	計			
減損損失	—	247	—	247	—	305	553

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他	全社	合計
	機械 加工品	回転 機器	電子 機器	計			
減損損失	—	230	—	230	530	13	775

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	282円03銭	288円74銭
1株当たり当期純利益金額	32円61銭	15円63銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式が存在しないため、 記載しておりません。	15円54銭

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	109,967	109,777
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	2,049	384
(うち少数株主持分)	(2,049)	(384)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	107,918	109,393
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末 の普通株式の数 (株)	382,644,492	378,858,714

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額 (百万円)	12,465	5,922
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額 (百万円)	12,465	5,922
普通株式の期中平均株式数 (株)	382,318,700	379,013,837
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (百万円)	—	3
(うち支払利息 (税額相当額控除後) (百万円))	(—)	(3)
普通株式増加数 (株)	—	2,258,024
(うち転換社債型新株予約権付社債 (株))	(—)	(2,258,024)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額の算定に含めな かった潜在株式の概要	—	—

3. 「1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数」及び「普通株式の期中平均株式数」は、従業員持株会専用信託口が所有する当社株式を控除しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	前年同期比 (%)
機械加工品 (百万円)	106,428	96.5
回転機器 (百万円)	90,735	87.2
電子機器 (百万円)	37,095	92.9
その他 (百万円)	14,360	77.8
合計 (百万円)	248,618	91.1

(注) 1. 金額は、販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 上記の金額は、セグメント間取引の相殺消去後の金額であります。

② 受注状況

当連結会計年度の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 (百万円)	前年同期比 (%)	受注残高 (百万円)	前年同期比 (%)
機械加工品	106,061	95.8	36,407	97.4
回転機器	92,443	90.5	16,673	106.9
電子機器	37,523	94.8	4,015	91.7
その他	15,275	79.4	5,076	104.3
合計	251,302	92.5	62,171	99.9

(注) 1. 金額は、販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 上記の金額は、セグメント間取引の相殺消去後の金額であります。

③ 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	前年同期比 (%)
機械加工品 (百万円)	107,037	99.3
回転機器 (百万円)	91,363	90.3
電子機器 (百万円)	37,887	93.5
その他 (百万円)	15,068	76.7
合計 (百万円)	251,358	93.4

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 上記の金額は、セグメント間取引の相殺消去後の金額であります。